

Ⅵ 国際交流活動史

(1) 国際交流活動の拡充

当研究所の調査研究活動は、設立当初から海外（現地）の研究機関、研究者等とのかかわりを持ちながら実施されてきた。

この“現地主義”は、「戦後における我が国のアジア研究が、主として欧米で刊行された文献調査に依存せざるを得なかったことによる。このため、我が国のアジア研究は、欧米研究者の眼を通じたいわゆる二次文献による調査に止まっていた。この立遅れた我が国のアジア研究の水準を引き上げ、日本人の見たアジア研究、発展途上国研究によって、当研究所の設立趣旨に應えるため」（『20年の歩み』より）であった。

その方法として、当初それぞれの課題をもつ国内の研究회가、実態調査や資料収集のために短期に派遣する現地調査と、調査研究・現地語の修得・現地事情の把握等のため、職員を海外の主要な大学、研究機関等に長期に派遣する海外派遣（在外職員派遣事業）の二つであった。

これらはともに、海外へ赴いての交流であって、当時は、資料・情報、調査研究、研究人材、海外機関・研究者情報等を国内に蓄積するということで大きな役割を果たした。

海外の研究機関・研究者との交流は、現地調査、海外派遣の二つを中心に促進されてきたが、設立10年後の昭和44年度に、発展途上地域等の調査研究者等を招へいする、海外客員研究員の受入れ（海

外客員研究員受入事業）を開始した。

その後、現地調査の多くは、新設事業に組み込まれて実施されることとなり、海外客員研究員受入れと在外職員派遣の2事業は、調査研究諸事業が国際的な広がりの中で実施されていくための両輪となり、その上に共同研究、研究協力等の国際交流事業が活発に展開されていった。

昭和48年度から、国際シンポジウムの開催（シンポジウム開催事業）が始まり、また、51年度から、発展途上国の経済または社会開発等の問題について、当該国の研究者との共同研究（特別海外共同研究事業）が開始された。

そして、62年度には、ASEAN 諸国等に経済開発問題を専門とする海外調査員を派遣し、当該国の経済開発問題専門家を中心とした現地研究会を組織して行う、経済開発政策現地研究（ASEAN 等経済開発政策現地研究事業）が発足している。

さらに、設立から30年になろうとする平成元年度、国際化時代における当研究所の調査研究諸活動のいっそうの充実を望み、先進国間研究交流事業と国際研究交流促進事業の二つをスタートさせた。

前者は、発展途上国の経済開発を研究している先進国の研究機関とのネットワークを作り、共同で経済協力に関する諸問題を研究するものである。国際研究交流促進事業は、「経済発展研究所長会議」を設け、また、代表者が直接現地に赴き、発展途上国の経済開発研究に関する国際的な調査研究の動向の把握およびニーズの発掘を行い、世

界の研究機関との関係をいっそう強化し、国際研究交流の円滑な実施を図ることを目的とする。

なお、当研究所の活動内容が国際的に理解されるにつれて、海外からの訪問者が年々増え続けている。機関代表者の訪問、研究活動ヒアリング、図書館活動見学、研究の意見交換、研究協力打診等、さまざまな日常の交流活動が活発になっている。

近年の訪問者は、昭和62年度124人、63年度140人、平成元年度127人となっている。

(2) 現地調査

特殊法人として発足する以前の昭和33年度末にすでに開始された現地調査は、「……日本のアジア研究をユニークなものたらしめるためには、現地実態調査においては他に方法はなかった。……このような現地調査班の派遣は、その規模と構想において海外機関でもまれにみるものであり、わが国としては戦後全くはじめての試みであった。」(当時の研究所案内書)

昭和35年度以降も、日本人の国外出国者数が10万人に満たなかった当初から、調査研究活動と資料活動に応じて、アジアをはじめ、中東、アフリカ、中南米諸国などで、国内での文献調査だけでは解明できない諸問題を調査するとともに、入手困難な現地資料の収集に努めた。

後に現地調査は、次々に設けられる新しい事業、統計調査諸事業、経済開発分析プロジェクト、総合研究諸事業(中東、中南米、アフリカ、アジア工業化展望)、動向分析調査、経済協力調査、国際研究交流諸事業などに組み込まれて実施されており、最近現地調査で派遣された延べ人数は、1週間から5週間程度で昭和62年度157人、63年度150

人、平成元年度148人となっている。

(3) 在外職員派遣事業

発展途上諸国をはじめ、先進諸国の大学、研究機関に所属し、原則的に2年間調査研究活動を行うこの事業は、設立以来実施されており、平成元年度末までに派遣された在外職員は延べ58カ国、396人に達し、派遣先内訳は表1のとおりとなっている。

在外職員派遣制度は、現地で生活し、体験し、その中から「学ぶ」という方針のもとに開始され、国際交流として画期的なものといえる。定員24人ではじまり、昭和39年度からシニアクラスの海外調査員2人、ジュニアクラスの海外派遣員22人の二本柱で運用されるようになり、徐々に調査員の割合が増え、昭和50年度、中東総合研究事業の調査員2人を加えて、調査員12人、派遣員15人、計27人となった。その後昭和56年度1人増、59年度中南米総合研究事業に1人、60年度アフリカ総合

表1 在外職員の派遣延べ人数

地域別	海外調査員	海外派遣員	計
東アジア	7	29	36
東南アジア	35	70	105
南アジア	10	39	49
中近東	16	28	44
アフリカ	6	12	18
中南米	6	19	25
大洋州	3	12	15
ソ連・東欧	1	5	6
米 国	26	29	55
ヨーロッパ	29	14	43
合計	139	257	396

研究事業に1人、また62年度からは毎年度ASEAN等経済開発政策現地研究事業に調査員がそれぞれ加わり、平成元年度の在外職員の定数は、調査員18人、派遣員15人となっている。

在外職員の業務は、①在勤国の経済、社会、政治等諸事情の調査研究、②特定課題の調査研究、③情報、資料の収集、④研究成果の普及となっており、海外調査員にはこの他に、⑤関係諸機関との研究交流、⑥海外派遣員の指導がある。

また、海外における諸活動を円滑かつ積極的に推進するため、海外連絡所を設けている。昭和44年2月にまず、中国に関する調査研究活動の連絡拠点としての役割を果たすため、香港に設けたが、その後昭和52年6月に、ASEAN地域における調査研究活動を推進する拠点としてタイに移設し、バンコク海外連絡所として現在に至っている。

(4) 海外客員研究員受入事業

海外の研究者、研究機関との交流をさらに深化させる意味をも含めて、昭和44年度に発足したこの事業の目的は、発展途上地域の経済開発に関する諸問題について、海外の調査研究者や経済計画担当者等を招き、当研究所の調査研究活動への参加、海外客員の調査研究への協力等を通じ、当研究所の国際研究交流および海外客員の日本理解の促進を図ることであった。

この海外客員受入制度は、ただ単に当研究所と海外客員研究者との間の国際研究交流にとどまらず、客員同士の間での研究交流の「場」となっており、さらに当研究所が、発展途上地域の国際研究交流の「場」となることを目標としている。今後、客員研究員が研究会や研究事業へ参加することによって新しい展望が望めるであろう。

表2 海外客員研究員の招へい延べ人数

地域別	有給客員	無給客員	計
東アジア	49	17	66
東南アジア	54	9	63
南アジア	35	11	46
中近東	10	4	14
アフリカ	11	3	14
中南米	16	5	21
大洋州	1	3	4
東 欧	4	1	5
米 国	1	19	20
ヨーロッパ	3	9	12
計	184	81	265

招へいする客員研究員は、社会科学の分野（経済、社会、政治、法律、統計等）においてPh. D.を取得した者、これに準ずる学術上の業績をもつ者、あるいは発展途上国の経済発展の諸領域で、調査、開発計画などにつき相当年数の経験をもつ者で、かつ研究課題が当研究所の対象分野であることとなっており、応募者は毎年100人を超えている。

44年度当初の予算は、渡航費、滞在費（45年度から10カ月）を負担する有給客員5人、無給客員5人、計10人であったが、その後有給客員が50年度に7人、57年度に8人、59年度に9人、62年度に12人と増え、平成元年度は、有給客員15人、無給客員10人、計25人となっている。

平成元年度末の海外客員研究員の招へい数は、44カ国から延べ265人で、その内訳は表2のとおりである。

(5) 国際シンポジウム

研究所が創設されてほぼ10年後の昭和46年に新

館が竣工したが、その9階に国際会議場が開設された。そこには、日本自転車振興会の補助金を受けて、当時としては最新の同時通訳装置が備えられた。

当時自前の国際会議場を持つ研究機関は皆無に等しく、研究所も国際会議の経験がなかったことを考え合わせると、その時点で建設を計画された諸先輩の先見性には深い感銘を覚える。

その後2年を経て昭和48年度に第1回の国際シンポジウム「東南アジアにおける農業の多角化」(責任者深沢八郎)が開催された。その後、一時の中断はあったが毎年開催され今日に至っている。

20年近い国際会議運営の経験やノウハウが蓄積されてきており、また第一線の海外参加者を招き、研究所の開発問題・地域研究専門家が中心的役割を果たすようになってきている。

第1回以降のシンポジウムの一覧は表3に示してあるが、その時々にはわが国の関心の高い課題を設定して、研究所の総力をあげて取り組んできたようすが窺われる。

こうした実績をふまえ、昭和63年度にはアジア太平洋開発センター(APDC)と共催で、「世界経済調整とアジア太平洋経済の将来」に関する国際シンポジウムを開催した。このシンポジウムには海外から43名、国内から27名(内研究所従業員13名)の参加者があり、オブザーバーは約300名を数えた。このように大規模なシンポジウムになると研究所の国際会議場では収容しきれず、新宿副都心の京王プラザホテルに会場を移して実施された。

引続き平成元年度には再び京王プラザホテルにおいて、アジアクラブとの共催で「環太平洋経済の現状と展望——アジア・中南米比較」を開催した。平成2年度には、研究所創立30周年を記念し

表3 国際シンポジウム一覧

年 度	テーマ	開催日
昭和48年度*	東南アジアにおける農業の多角化	49.1.16 ～18
昭和49年度*	東南アジア経済発展における輸入代替工業化の功罪	49.10.21 ～23
昭和50年度*	日本の海外直接投資	50.11.10 ～13
昭和51年度	アジア農村労働力と経済発展	51.11.9 ～12
昭和52年度*	世界の中の東南アジア——その現状と展望	53.3.15 ～17
昭和53年度*	アジア開発戦略の新方向	54.3.13 ～16
昭和54年度	アジア諸国の貿易産業政策と工業化	55.3.10 ～12
昭和55年度*	80年代アジアの相互依存関係とその展望	56.3.3 ～6
昭和56年度*	アジア開発20年の経験と80年代の構想	57.3.8 ～12
昭和62年度	南北製品貿易——新たな展開の方向	63.3.23 ～24
昭和63年度*	世界経済調整とアジア太平洋[APDCとの共催]	63.5.11 ～13
平成元年度*	環太平洋経済の現状と展望——アジア・中南米比較[アジアクラブとの共催]	元.7.25 ～27

*印の報告書は第Ⅲ部資料編の出版物一覧に掲載されている。それ以外は所内資料として刊行されている。

て「開発30年の回顧と21世紀への展望」と題するシンポジウムを開催することになっている。

研究所新館の国際会議場の利用頻度はますます高まっている。最近では、国際シンポジウムのほかに、特別海外共同研究、3地域総合研究事業等のワークショップが頻繁に開かれている。建設当時最新鋭であった同時通訳装置も今では、ほこりをかぶっている。英語だけによる国際会議が増えているからである。

(6) 特別海外共同研究事業

昭和51年度から実施されているこの事業は、現地調査、海外派遣等によって現地得た知識の現

地還元、研究成果の共有を目指し、発展途上国の研究者と共同して当該諸国の経済・社会の実証的研究および諸問題の解決策を探ることによって、これらの分野の研究交流を促進することを目的とし、①共同研究の実施、②合同検討会、③成果報

表4 特別海外共同研究の国別年次別実施一覧

国名	実施数	実施年度													
		昭51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	平1
タイ	12	●	●	●	●	●		●		●	●●	●		●●	
韓国	9		●		●		●			●●	●		●●	●	
フィリピン	8	●	●			●	●	●	●			●●			
マレーシア	7	●	●	●		●			●		●	●			
インドネシア	6	●	●	●	●						●		●		
中国	6						●					●●		●	●●
メキシコ	4					●		●					●		●
チリ	4										●		●	●●	
シンガポール	3	●		●	●										
インド	3					●			●			●			
ブラジル	3						●		●	●					
エジプト	2			●				●							
ナイジェリア	2						●								●
バングラデシュ	2									●			●		
パキスタン	1				●										
クウェート	1					●									
ザンビア	1							●							
コートジボアール	1								●						
ヨルダン	1								●						
ベネズエラ	1									●					
タンザニア	1									●					
台湾	1												●		
イスラエル	1													●	
トルコ	1														●
計(24カ国)	81	5	5	5	5	6	5	5	6	7	6	7	7	7	5

告書の作成を行っている。

これまでの14年間、表4のように24カ国、81プロジェクトを実施している。

(7) ASEAN等経済開発政策現地研究

本研究は昭和62年度に発足したもので、ASEAN諸国等を対象とするものである。このプロジェクトは、研究所が長年にわたって実施してきた国際的共同研究のあり方としては最も望ましい形のものと考えられる。

このプロジェクトの特色は、①研究所の開発問題専門家を海外調査員として派遣し、現地で共同研究会を組織し、②現地の研究者、政策担当者、各分野の識者等、幅広く参加を求め、③「経済開発政策」の生きた姿を実証的に分析すること、にある。ASEAN諸国が、わが国経済協力の最重点地域となっている現状にかんがみ、これら諸国の経済開発政策について現地の識者と意見交換しながら、実証分析を行い、総合的に把握することを狙いとしている。

昭和62年度から、タイ、フィリピンの2カ国を対象に発足、その後インドネシア、マレーシアへと拡充し、平成2年度には中国を対象に香港で研究会を組織した。さらに平成3年度はインドを追加し、全体で6カ国を継続的にフォローしていく。今まで各国で取り上げた課題と主要参加者は表5のとおりである。

なお、この研究成果はまず英語で刊行され、現地で活用されている。この中には現地で増刷、大学院レベルの教科書にする計画も出ている。研究成果をどのような形で発展途上国に還元するかが、研究所にとって大きな課題であったが、その一つの道を拓いたものである。

また英文版を日本語に翻訳して出版しており、現地感覚による新しい情報と分析結果を盛り込んだものとして広く読まれている。

(8) 先進国間研究交流事業

先進国の経済運営自体が激動している現在、特に発展途上国への影響に着目しながら先進国のとる経済政策の内容を把握するため、本事業開始の平成元年度は、「先進諸国の対発展途上国通商政策」の課題で研究会を組織し、米国、EC、日本の通商政策に関して、次の研究機関と現地実態調査、国際ワークショップを含め共同して研究を実施した。

米国：海外開発協会（Overseas Development Council）

西ドイツ：キール世界経済研究所（Kiel Institute for World Economics）

本事業の実施期間は3年を予定し、第2年度目は産業調整政策、第3年度目には援助政策を課題として、それぞれ、米国、EC等先進国の研究機関と共同して研究を行う。

(9) 国際研究促進事業

本事業は平成元年度からスタートしたが、この年、表6のとおり、海外の研究所長等を招へいし、「経済発展研究所長会議」を開催して、相互の研究活動等紹介、研究課題策定、研究交流、共同研究などの経験について意見交換を行うとともに、研究内容、研究方法等に関する研究者との懇談会、および専門分野をテーマとした講演会を実施している。

表5 ASEAN 等経済開発政策現地研究課題一覧

年 度	実 施 国	テ ー マ	実 施 真 任 者
昭和62年度	タ イ	「タイの経済開発政策——歴史・現状・展望」	池本幸生, ワリン・W (チュラロンコン大学教授)
	フィリピン	「フィリピンの経済開発戦略と民間企業家」	小池賢治, M・モンテス (フィリピン大学教授)
昭和63年度	タ イ	「タイの経済開発政策とその効果」	吉田幹正, サマート, チュ タ (共にチュラロンコン 大学教授)
	フィリピン	「フィリピンの開発政策とマクロ経済の展望」	坂井秀吉, M・モンテス (フィリピン大学教授)
	インドネシア	「インドネシアにおける経済開発政策の展開とその実績」	三平則夫, ハリリ・ハ ディ (国家開発企画院次 官)
平成元年度	タ イ	「タイ経済の構造変化と工業振興政策」	吉田幹正, サマート・ C (チュラロンコン大学 経済学部準教授)
	フィリピン	「経済政策の形成過程とその実施」	坂井秀吉, D・カンラス (フィリピン大学経済学 部教授)
	インドネシア	「インドネシアの輸出」	三平則夫, サンヨト・S (ビジネスニューズ誌編 集長)
	マレーシア	「産業構造と開発政策の展望——マレーシア」	横山久, M・タミン (マ ラヤ大学行政経済学部学 部長)

表6 国際研究促進事業による所長等の招へい

国 名	所 属 機 関	役 職	氏 名	招へい期間
香 港	香港大学アジア研究センター	所 長	Edward K. Y. Chen	元.12.17 ～ 12.22
シンガポール	東南アジア研究所 (ISEAS)	所 長	Kernal S. Sandhu	2.2.5 ～ 2.10
メキシコ	メキシコ大学院大学(エル・コレヒオ・デ・メヒコ) 経済研究センター	所 長	A. Garcia Rocha	2.2.11 ～ 2.16
エジプト	国立社会調査・犯罪学研究所	所 長	Nahed H. Saleh	2.2.24 ～ 3.1
ケニア	ナイロビ大学開発研究所	所 長	Njuguna Ng'ethe	2.3.3 ～ 3.8
韓 国	韓国精神文化研究院	院 長	李 賢宰 (Lee Hyun-jae)	2.3.22 ～ 3.27
フィリピン	フィリピン大学経済学部	学部長	José Encarnación, Jr.	2.3.25 ～ 3.30

(文責 新沢正禎・野原 昂)